

令和2年（2020年）新潟県産業連関表の概要

- 産業連関表とは、一年間の新潟県での経済活動を統計表としてとりまとめたもの。
- 今回の産業連関表は、令和2年（2020年）を対象にしている。

1 産業連関表の構造

産業連関表とは、一年間のある地域での全ての財・サービスの経常取引の流れを記録し、タテ、ヨコの行列形式を用いて経済取引の実態を表したものである。

財・サービスが各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て生産・販売されたものであるかの記録を、行列（マトリックス）の形で見るができる。

2 産業連関表の見方

タテ方向（列）… 財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を見ることができる

ヨコ方向（行）… 生産された財・サービスの販売先の内訳を見ることができる

		内生部門				外生部門				A+B 需要合計 C	輸移入 (控除) D	県内生産額 C-D					
		中間需要		最終需要		計	消 固 定 資 本 形 成 費	在 庫 移 出	計								
需要部門 (買い手)		農 林 漁 業	鉱 造 業	製 業	計					計	計	計					
内生部門	供給部門 (売り手)	農 林 漁 業	製 造 業	業	計	A	費	成	庫	移	出	B	C	D	D		
		業	業	業												業	
		生産される財・サービス				生産物の販売先構成(産出)											
内生部門	中間投入	農 林 漁 業	製 造 業	業	計	E	粗 付 加 価 値 の 中 間 投 入 及 び 投 入										
		業	業	業													業
		業	業	業													業
		供給される財・サービス				粗付加価値の中間投入及び投入											
外生部門	粗付加価値	雇 用 者 所 得 余 剰 など	業	業	計	F	粗 付 加 価 値 の 中 間 投 入 及 び 投 入										
		業	業	業												業	
		県内生産額 E + F				需要合計(C) = 中間需要 + 最終需要 = A + B 県内生産額 = 需要合計 - 輸移入 = C - D = 中間投入 + 粗付加価値 = E + F											

令和2年新潟県産業連関表

<取引基本表> - 13部門分類 -

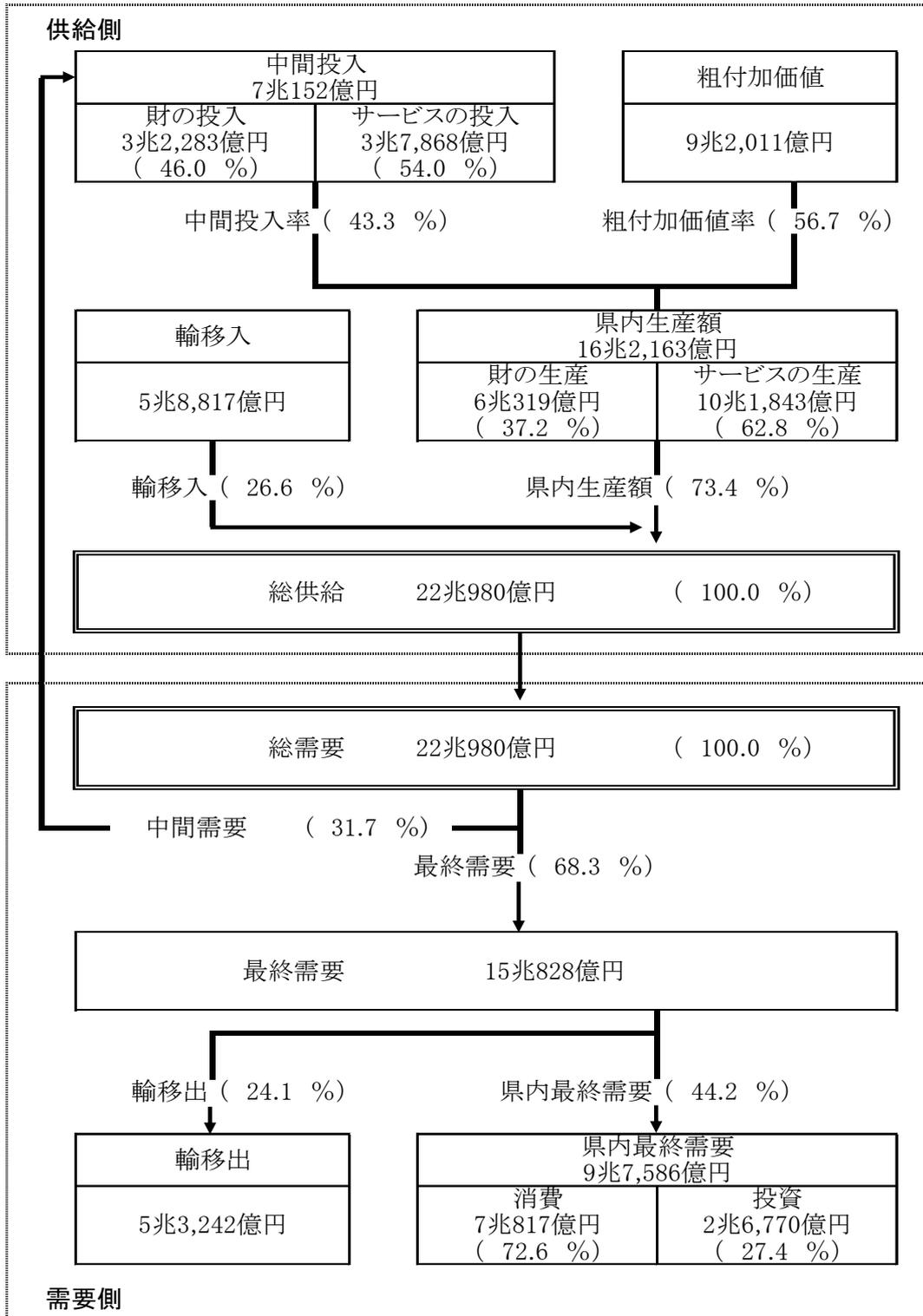
(単位:億円)

	中間需要													最終需要						(控除)輸移入計	県内生産額					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	内生部門計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増			県内最終需要計	輸移出計	最終需要計	需要合計	
農林漁業	393	0	1,546	13	0	2	0	0	0	0	0	143	0	2,098	10	561	0	0	5	49	626	1,760	2,386	4,484	-1,014	3,470
鉱業	0	1	236	29	1,600	0	0	0	0	0	0	0	0	1,867	-1	-1	0	0	-1	19	17	553	570	2,437	-1,400	1,038
製造業	620	63	16,007	3,364	418	399	136	31	956	172	361	4,692	25	27,242	257	8,913	1	6,313	-272	15,212	35,642	50,854	78,096	-35,362	42,734	
建設	13	4	163	12	214	56	20	227	88	26	89	152	12	1,076	0	0	0	12,001	0	12,001	0	0	12,001	0	13,077	
電気・ガス・水道	49	70	1,225	49	944	389	34	48	120	46	143	802	5	3,924	1	1,556	-13	0	0	1,544	0	3,510	5,055	-662	8,316	
商業	169	12	2,031	620	49	124	27	18	241	42	79	1,221	3	4,635	258	7,272	2	1,411	27	8,970	5,014	13,984	18,619	-5,315	13,304	
金融・保険	23	29	306	129	141	218	375	984	198	27	101	324	25	2,879	0	2,154	0	0	0	2,154	166	2,319	5,198	-177	5,021	
不動産	3	25	130	60	54	465	89	552	280	113	29	578	14	2,371	0	12,376	0	636	0	13,012	42	13,054	15,425	-1,016	14,410	
運輸・郵便	235	113	1,335	619	256	751	188	34	711	120	318	998	90	5,768	58	1,237	11	153	11	1,470	2,790	4,261	10,029	-2,125	7,904	
情報通信	10	16	272	107	110	532	283	25	66	944	242	1,185	33	3,823	29	2,553	7	2,181	-5	4,765	629	5,394	9,217	-4,314	4,903	
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	81	0	188	8,753	0	0	8,941	0	8,941	9,023	0	9,023	
歩・一・ス	141	99	1,598	1,450	810	1,075	653	242	1,385	872	1,085	4,190	42	13,642	896	9,731	14,006	4,242	0	28,874	2,939	31,814	45,456	-7,235	38,220	
分類不明	19	11	154	181	28	55	51	31	17	22	2	174	0	745	0	0	0	0	0	0	195	196	941	-198	743	
内生部門計	1,674	443	25,002	6,633	4,624	4,065	1,855	2,192	4,042	2,383	2,449	14,458	332	70,152	1,508	46,541	22,768	26,941	-171	97,586	53,242	150,828	220,980	-58,817	162,163	
家計外消費支出	11	23	418	156	42	183	125	14	51	32	76	377	2	1,508												
雇用者所得	435	103	8,547	4,796	538	4,897	1,158	525	1,965	783	3,129	16,233	5	43,114												
営業余剰	773	168	3,179	196	873	2,110	1,479	5,505	754	815	0	2,257	351	18,460												
資本減引当	671	207	4,976	699	1,944	1,290	382	5,142	765	737	3,352	3,830	29	24,025												
間接税(開税・輸入品商品税を除く)	100	95	617	645	326	769	83	1,033	342	153	16	1,237	26	5,442												
(控除)経常補助金	-194	-1	-4	-47	-30	-10	-61	-2	-15	-0	0	-172	-2	-538												
粗付加価値部門計	1,796	595	17,732	6,444	3,693	9,239	3,166	12,217	3,862	2,520	6,574	23,762	411	92,011												
県内生産額	3,470	1,038	42,734	13,077	8,316	13,304	5,021	14,410	7,904	4,903	9,023	38,220	743	162,163												

(注) 1 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。

2 各取引額は、消費税込みである。ただし、輸出は免税である。

令和2年(2020年)産業連関表からみた財・サービスの流れ(新潟県)



(注1) 統合大分類(37部門)による。

(注2) 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。()は、構成比を示す。

(注3) ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

(注4) この図において、「財」は、統合大分類(37部門)での「農林漁業～建設」及び「事務用品」を指し「サービス」は、同「電気・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」を指している。

1 県内生産額は減少、国内生産額に占める割合は横ばい

令和2年の県内生産額は16兆2,163億円で、平成27年と比較して1.7%減少した。

また、国内生産額1,026兆1,540億円に占める割合は1.6%と、平成27年(1.6%)と比較して横ばいとなった。

単位:金額(億円)、伸び率・対国比(%)

	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
県 内 生 産 額	168,075	160,335	164,932	162,163
伸 び 率	-	-4.6	2.9	-1.7
対 国 比	1.7	1.7	1.6	1.6

(参考:国内生産額)

	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
国 内 生 産 額	9,720,146	9,396,749	10,178,184	10,261,540
伸 び 率	-	-3.3	8.3	0.8

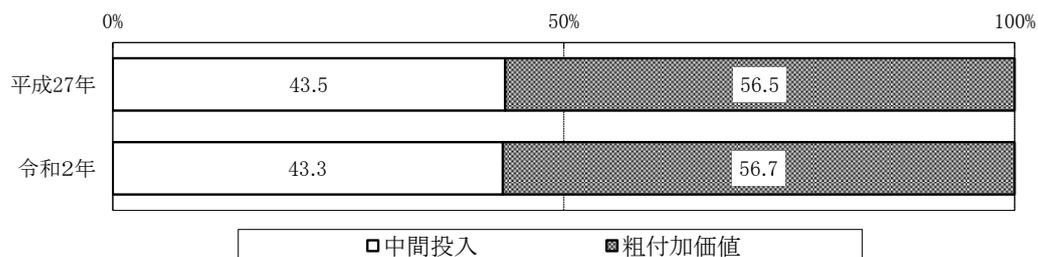
2 中間投入は2.2%、粗付加価値は1.3%減少

令和2年県内生産額は16兆2,163億円で、生産のために必要となった財・サービスへの支出(中間投入)は7兆152億円(構成比43.3%)、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は9兆2,011億円(同56.7%)であった。

平成27年と比較して、中間投入が2.2%、粗付加価値が1.3%それぞれ減少したため、県内生産額は1.7%減少した。

	金 額 (億円)		構 成 比 (%)		伸び率 (%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	H27~R2
県 内 生 産 額	164,932	162,163	100.0	100.0	-1.7
中 間 投 入	71,732	70,152	43.5	43.3	-2.2
粗 付 加 価 値	93,199	92,011	56.5	56.7	-1.3

県内生産額に占める中間投入と粗付加価値の構成比



3 県際収支は▲5,575億円の輸移入超過、自給率は64.9%

令和2年の県際収支は▲5,575億円の輸移入超過となった。

自給率は、産業計で64.9%となり、平成27年の65.6%と比較して、0.7ポイント低下した。

	輸移出		輸移入		県際収支 (A)-(B)	令和2年 自給率	(参考) 平成27年 自給率
	(A) 金額(億円)	輸移出率	(B) 金額(億円)	輸移入率			
産業計	53,242	32.8%	58,817	35.1%	▲5,575	64.9%	65.6%

4 県内37部門平均の生産波及の大きさは1.2877倍（開放経済型）

1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により統合大分類（37部門）別で見ると、令和2年は全産業平均で1.2877倍であった。

産業別では、水道（1.4528倍）、窯業・土石製品（1.4247倍）、電気・ガス・熱供給（1.4046倍）などで大きかった。

	生産波及の大きさ(倍)
水道	1.4528
窯業・土石製品	1.4247
電気・ガス・熱供給	1.4046
(全産業平均)	1.2877

(注) 統合大分類(37部門)逆行列係数表(開放経済型)の各列和による。